

令和 2 年度

国民健康保険特別会計（事業勘定）予算に関する説明書

令和2年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
		構成比 %		構成比 %		
1 国民健康保険税	1,156,496	14.7	1,154,412	14.3	2,084	0.2
2 使用料及び手数料	500	0.0	500	0.0	0	0.0
3 県支出金	5,844,204	74.1	5,947,415	73.7	△103,211	△1.7
4 財産収入	1,306	0.0	1,421	0.0	△115	△8.1
5 繰入金	875,668	11.1	960,595	11.9	△84,927	△8.8
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	8,825	0.1	8,606	0.1	219	2.5
(国庫支出金)	0	0.0	50	0.0	△50	皆減
歳入合計	7,887,000	100.0	8,073,000	100.0	△186,000	△2.3

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
		構成比 %		構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	83,775	1.1	95,610	1.2	△11,835	△12.4	199			83,576
2 保険給付費	5,750,000	72.9	5,840,000	72.3	△90,000	△1.5	5,727,997			22,003
3 国民健康保険事業費納付金	1,947,157	24.7	2,031,272	25.2	△84,115	△4.1	82,408			1,864,749
4 保健事業費	69,765	0.9	65,897	0.8	3,868	5.9	21,605		2,820	45,340
5 基金積立金	1,306	0.0	1,421	0.0	△115	△8.1			1,306	
6 諸支出金	24,997	0.3	28,800	0.4	△3,803	△13.2	11,995			13,002
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0				10,000
歳出合計	7,887,000	100.0	8,073,000	100.0	△186,000	△2.3	5,844,204		4,126	2,038,670

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,156,198	1,146,854	9,344	1. 医療給付費分	764,136	現年度課税分 755,316
				現年課税分		過年度課税分 8,820
				2. 後期高齢者支援金分	258,283	現年度課税分 257,583
				現年課税分		過年度課税分 700
				3. 介護納付金分	94,335	現年度課税分 93,685
				現年課税分		過年度課税分 650
				4. 医療給付費分	30,156	
滞納繰越分						
2. 退職被保険者等国民健康保険税	298	7,558	△7,260	1. 医療給付費分	1	過年度課税分
				現年課税分		
				2. 後期高齢者支援金分	1	過年度課税分
				現年課税分		
				3. 介護納付金分	1	過年度課税分
				現年課税分		
				4. 医療給付費分	205	
滞納繰越分						
計	1,156,496	1,154,412	2,084	5. 後期高齢者支援金分	36	
				滞納繰越分		
				6. 介護納付金分	54	
				滞納繰越分		

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	
計	500	500	0			

3款 県支出金

1項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	5,844,204	5,947,315	△103,111	1. 普通交付金	5,727,997	
				2. 特別交付金	116,207	保険者努力支援分 31,946
						特別調整交付金分(市町村分) 36,529
						都道府県繰入金(2号分) 26,366
乳幼児医療費助成事業運営強化補助金	0	100	△100			特定健康診査等負担金 21,366
廃目						
計	5,844,204	5,947,415	△103,211			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,306	1,421	△115	1. 利子	1,306	財政調整基金利子
計	1,306	1,421	△115			

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	507,139	510,595	△3,456	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減費分)	224,759	
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	120,156	
				3. 職員給与費等繰入金	49,808	
				4. 出産育児一時金繰入金	8,400	
				5. 財政安定化支援事業繰入金	94,857	

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. その他一般会計繰入金	9,159	
計	507,139	510,595	△3,456			

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	368,529	450,000	△81,471	1. 財政調整基金繰入金	368,529	
計	368,529	450,000	△81,471			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0	1. 一般被保険者延滞金	3,000	
2. 退職被保険者延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者延滞金	1	
計	3,001	3,001	0			

7 款 諸収入

2 項 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	3,000	
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	
3. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	
5. 特定健康診査等一部負担金	2,820	2,600	220	1. 特定健康診査等一部負担金	2,820	

7 款 諸収入

2 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
一部負担金軽減 特別措置費	0	1	△1			廃目
計	5,823	5,604	219			

7 款 諸収入

3 項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

款 国庫支出金

項 国庫補助金

災害臨時特例補 助金	0	50	△50			廃款
計	0	50	△50			
歳入合計	7,887,000	8,073,000	△186,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	68,331	80,230	△11,899	199			68,132	2. 給料	22,583	一般職給 6人
								3. 職員手当等	19,665	時間外勤務手当 1,130 その他手当(一般職) 18,535
								4. 共済費	7,560	市町村職員共済組合負担金 7,510 地方公務員災害補償基金負担金 50
								8. 旅費	45	普通旅費
								10. 需用費	894	消耗品費 370 印刷製本費 524
								11. 役務費	5,696	通信運搬費
								12. 委託料	11,888	電算業務等委託料
2. 団体負担金	6,704	6,640	64				6,704	18. 負担金、補助及び交付金	6,704	国保連合会負担金
計	75,035	86,870	△11,835	199			74,836			

1 款 総務費

2 項 徴税費

1. 賦課徴収費	8,352	8,349	3				8,352	8. 旅費	13	普通旅費
								10. 需用費	298	消耗品費 87 印刷製本費 211
								11. 役務費	3,163	通信運搬費 1,400 口座振替手数料 337 コンビニ収納取扱手数料 1,426
								12. 委託料	4,878	電算業務委託料
計	8,352	8,349	3				8,352			

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	388	391	△3				388	1. 報酬	287	国保運営協議会委員報酬 12人
								8. 旅費	83	費用弁償
								10. 需用費	4	消耗品費

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金、補助及び交付金	14	宮城県国保運営協議会連絡会負担金	
計	388	391	△3			388				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,925,722	4,927,402	△1,680	4,922,719			3,003	18. 負担金、補助及び交付金	4,925,722	一般被保険者医療給付費負担金
2. 退職被保険者等療養給付費	2,466	62,403	△59,937	2,466				18. 負担金、補助及び交付金	2,466	退職被保険者等医療給付費負担金
3. 一般被保険者療養費	30,268	31,989	△1,721	30,268				18. 負担金、補助及び交付金	30,268	一般被保険者療養費負担金
4. 退職被保険者等療養費	192	335	△143	192				18. 負担金、補助及び交付金	192	退職被保険者等療養費負担金
5. 審査手数料	16,440	16,800	△360	16,440				12. 委託料	16,440	審査支払手数料
計	4,975,088	5,038,929	△63,841	4,972,085			3,003			

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	752,370	753,287	△917	752,370				18. 負担金、補助及び交付金	752,370	一般被保険者高額療養費負担金
2. 退職被保険者等高額療養費	2,182	22,984	△20,802	2,182				18. 負担金、補助及び交付金	2,182	退職被保険者等高額療養費負担金
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200	1,200	0	1,200				18. 負担金、補助及び交付金	1,200	一般被保険者高額介護合算療養費負担金

2款 保険給付費

2項 高額療養費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	50	△40	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	755,762	777,521	△21,759	755,762						

2款 保険給付費

3項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	12,600	16,800	△4,200				12,600	18. 負担金、補助及び交付金	12,600	出産育児一時金
計	12,600	16,800	△4,200				12,600			

2款 保険給付費

4項 葬祭諸費

1. 葬祭費	6,400	6,600	△200				6,400	18. 負担金、補助及び交付金	6,400	葬祭費
計	6,400	6,600	△200				6,400			

2款 保険給付費

5項 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費
2. 退職被保険者移送費	50	50	0	50				18. 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
計	150	150	0	150						

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,344,006	1,386,864	△42,858	82,408			1,261,598	18. 負担金、補助及び交付金	1,344,006	一般被保険者医療給付費分納付金
2. 退職被保険者等医療給付費分	205	1,323	△1,118				205	18. 負担金、補助及び交付金	205	退職被保険者等医療給付費分納付金
計	1,344,211	1,388,187	△43,976	82,408			1,261,803			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金分	461,560	486,777	△25,217				461,560	18. 負担金、補助及び交付金	461,560	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金分	36	579	△543				36	18. 負担金、補助及び交付金	36	退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金
計	461,596	487,356	△25,760				461,596			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	141,350	155,729	△14,379				141,350	18. 負担金、補助及び交付金	141,350	介護納付金分納付金
計	141,350	155,729	△14,379				141,350			

4款 保健事業費

1項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	5,228	2,957	2,271	239			4,989	8. 旅費	10	普通旅費	
								10. 需用費	145	消耗品費 印刷製本費	93 52
								11. 役務費	2,394	通信運搬費	
								12. 委託料	2,679	医療費通知作成業務委託料 ジェネリック医薬品差額通知作成業務委託料	2,566 113
2. 検診事業費	11,543	12,572	△1,029				11,543	18. 負担金、補助及び交付金	11,543	各種検診負担金	
計	16,771	15,529	1,242	239			16,532				

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	50,304	47,694	2,610	20,606			2,820	26,878	10. 需用費	54	消耗品費
								11. 役務費	1,542	各種検診等データ管理手数料	
								12. 委託料	48,708	各種検診等委託料	

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特定保健指導費	2,690	2,674	16	760			1,930	1. 報酬 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 12. 委託料	752 452 71 130 1,285	会計年度任用職員報酬 特定健康指導講師謝礼 費用弁償(会計年度任用職員) 消耗品費 特定健康指導委託料
計	52,994	50,368	2,626	21,366		2,820	28,808			

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	1,306	1,421	△115			1,306		24. 積立金	1,306	財政調整基金利子積立金
計	1,306	1,421	△115			1,306				

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 被保険者保険税還付金	13,000	13,000	0				13,000	22. 償還金、利子及び割引料	13,000	被保険者国保税過誤納金還付金及び還付加算金
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	過年度負担金等精算・返還金
計	13,001	13,001	0				13,001			

6款 諸支出金

2項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	11,995	15,798	△3,803	11,995				27. 繰出金	11,995	直営診療施設勘定繰出金(へき地診療所分)
2. 他会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	11,996	15,799	△3,803	11,995			1			

7款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			
歳出合計	7,887,000	8,073,000	△186,000	5,844,204		4,126	2,038,670			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当			
本年度	その他の 特別職	12	287					287	287	
前年度	その他の 特別職	12	287					287	287	
比 較	その他の 特別職	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		22,583	19,665	42,248	7,560	49,808	
前年度	6		22,337	19,824	42,161	8,518	50,679	
比 較	0		246	△ 159	87	△ 958	△ 871	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	児童手当
	本年度	1,260	324	392	1,130	5,531	3,875	430	5,883	840
	前年度	1,212	612	477	1,117	5,462	3,901	444	5,819	780
	比 較	48	△ 288	△ 85	13	69	△ 26	△ 14	64	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	246	給与改定に伴う増加分	19	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	85	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	142	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 159	制度改正に伴う増減分	101	勤勉手当	支給率の増等
		その他の増減分	△ 260	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,450
	平均給与月額 (円)	333,717
	平均年齢 (歳)	41.60
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,100
	平均給与月額 (円)	334,883
	平均年齢 (歳)	41.07

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	3	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	6	100.0
平成31年4月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	3	50.0
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

3 会計年度任用職員

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				社会保険料	合 計	備 考
		報 酬 (賃金)	給 料	職員手当	計			
本 年 度		752			752		752	
前 年 度		818			818		818	
比 較		△ 66			△ 66		△ 66	

注 職員数には随時雇用任用は含まない。

※ 臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員制度に移行したため、前年度数値は臨時職員に係る人数・賃金額を計上

職員手当の 内 訳	区 分		
	本 年 度		
	前 年 度		
	比 較		

